

公共事業再評価調査

整理番号 H29-1

担当部課名	農林水産部 漁港漁場整備課	電話番号	017-734-9614
		E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input type="radio"/> 長期継続 (年) <input checked="" type="radio"/> 再評価後 (5 年) <input type="radio"/> その他 ()
---------	--

1 事業概要

事業種別	水産基盤整備事業		事業主体	● 県 ● 市町村 ○ その他 ()																																											
事業名	水産流通基盤整備事業		地区名等	八戸	市町村名	八戸市																																									
事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	財源・負担区分	(県) ● 国 50~66.7 % ● 県 27.3~44 % ● 市町村 6~10 % ○ その他 % (市) ● 国 66.7 % ○ 県 % ● 市町村 33.3 % ○ その他 %																																												
採択年度	平成 14 年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 14 年度)																																														
終了予定年度	平成 30 年度 (平成 28 年 10 月 工期変更 (再評価時 平成 28 年度))																																														
事業目的	<p>本地区は、特定第3種漁港として、全国的な水産業の流通拠点であるとともに、わが国屈指の漁獲量と水揚げ高を誇り、水産都市発展のみならず地域経済に重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、大型漁船の利用に対応するため、係船岸の改良と同時に前面泊地を浚渫し、漁船の安全な係留と陸揚げの効率化を目指すとともに、老朽化した施設を補修し機能の回復を図り、漁業活動の利便性の向上を推進し、もって水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図るものである。</p> <p>また、八戸漁港内に分散されている荷捌所の老朽化に伴う更新に併せ、市場機能の集約を図るとともに、小中野地区においては、津波被災時のリスク分散の観点から原位置での荷捌所整備を進める。これら、荷捌所については、食の安全・安心確保の観点から、高度な衛生管理機能を併せ持つ整備を実施するものである。</p>																																														
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>再評価時(2回目)</th> <th>再評価時(3回目)</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外郭施設</td> <td>345 m</td> <td>345 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>水域施設</td> <td>75,000 m²</td> <td>75,000 m²</td> <td>0 m²</td> </tr> <tr> <td>係留施設</td> <td>2,031 m</td> <td>2,301 m</td> <td>270 m</td> </tr> <tr> <td>輸送施設</td> <td>2,380 m</td> <td>2,430 m</td> <td>50 m</td> </tr> <tr> <td>用地</td> <td>14,800 m</td> <td>14,800 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>荷捌所等 (事業主体：八戸市)</td> <td>4 棟</td> <td>4 棟</td> <td>0 棟</td> </tr> </tbody> </table> <p>・小中野地区に荷捌所の建設位置を変更したことにより、前面岸壁である-5.0m岸壁の整備及び道路の整備を追加した。</p>					区 分	再評価時(2回目)	再評価時(3回目)	増 減	外郭施設	345 m	345 m	0 m	水域施設	75,000 m ²	75,000 m ²	0 m ²	係留施設	2,031 m	2,301 m	270 m	輸送施設	2,380 m	2,430 m	50 m	用地	14,800 m	14,800 m	0 m	荷捌所等 (事業主体：八戸市)	4 棟	4 棟	0 棟														
区 分	再評価時(2回目)	再評価時(3回目)	増 減																																												
外郭施設	345 m	345 m	0 m																																												
水域施設	75,000 m ²	75,000 m ²	0 m ²																																												
係留施設	2,031 m	2,301 m	270 m																																												
輸送施設	2,380 m	2,430 m	50 m																																												
用地	14,800 m	14,800 m	0 m																																												
荷捌所等 (事業主体：八戸市)	4 棟	4 棟	0 棟																																												
事業費	<p>○再評価時総事業費 11,280 百万円 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>～26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>小 計</th> <th>30年度～</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画 (うち用地費) <28年10月変更></td> <td>11,065 ()</td> <td>2,554 ()</td> <td>547 ()</td> <td>1,500 ()</td> <td>① 15,666 ()</td> <td>1,638 ()</td> <td>17,304 ()</td> </tr> <tr> <td>実 績 (うち用地費)</td> <td>11,065 ()</td> <td>2,554 ()</td> <td>547 ()</td> <td>1,500 ()</td> <td>③ 15,666 ()</td> <td>1,638 ()</td> <td>⑤ 17,304 ()</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>② ()</td> <td></td> <td>④ ()</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>④ ()</td> <td></td> <td>⑥ ()</td> </tr> </tbody> </table>								～26年度	27年度	28年度	29年度	小 計	30年度～	合 計	計 画 (うち用地費) <28年10月変更>	11,065 ()	2,554 ()	547 ()	1,500 ()	① 15,666 ()	1,638 ()	17,304 ()	実 績 (うち用地費)	11,065 ()	2,554 ()	547 ()	1,500 ()	③ 15,666 ()	1,638 ()	⑤ 17,304 ()						② ()		④ ()						④ ()		⑥ ()
	～26年度	27年度	28年度	29年度	小 計	30年度～	合 計																																								
計 画 (うち用地費) <28年10月変更>	11,065 ()	2,554 ()	547 ()	1,500 ()	① 15,666 ()	1,638 ()	17,304 ()																																								
実 績 (うち用地費)	11,065 ()	2,554 ()	547 ()	1,500 ()	③ 15,666 ()	1,638 ()	⑤ 17,304 ()																																								
					② ()		④ ()																																								
					④ ()		⑥ ()																																								

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合 (うち用地費)		90.5 % [③/⑤] () % [④/⑥]	100 % [③/①] () % [④/②]
	主要工種 毎割合 (事業費)	外郭施設 (17,527百万円)	39.3 %	100.0 %
		水域施設 (151百万円)	100.0 %	100.0 %
		係留施設 (1,738百万円)	93.0 %	100.0 %
		輸送施設 (1,467百万円)	98.9 %	100.0 %
		用地 (1,467百万円)	75.8 %	100.0 %
荷捌所等 (597百万円)	86.2 %	100.0 %		
説 明	<p>これまで水域施設の整備が完了しているほか、輸送施設についても概ね完了している。今後は、小中野地区の耐震強化岸壁及び荷捌所を重点的に整備し、平成30年度に完了の予定である。</p>			
問題点・解決見込み	<p>今後重点的に整備を進める小中野地区については、岸壁工事箇所と荷捌所工事箇所が隣接することから、工事調整が必要となってくるが、設計段階で関係者間の打ち合わせ等を行うことにより、円滑な施工の確保が可能であり、特に阻害要因はない。</p>			
事業効果発現状況	<p>館鼻地区の-4.5m岸壁の補修に伴い、出漁準備の作業環境が向上し、労働時間が短縮される等の効果が発現している。</p> <p>小中野地区の-3.0m泊地の浚渫に伴い、漁船の係留に必要な水深が十分に確保され、海底への漁船の接触等の報告がなくなり、漁船の耐用年数の向上している。</p> <p>-2.0m物揚場、船揚場の整備に伴い、漁業活動の安全性が確保されるとともに漁船の利便性が向上する等の効果が発現している。</p>			

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 平成29年3月に閣議決定された「第4次漁港漁場整備長期計画」において、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」について、重点的に取り組むこととしている。	【県内の評価】 本県は全国有数の水産県であり、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に向け、流通・生産基盤である漁港の整備は重要な課題であり、持続的に取り組む必要がある。
	当地区における評価	本地区は、イカ釣り漁業、沖合底引漁業、大中型旋網漁業等の中型大型漁船の基地であるとともに、サケ定置網漁業、採貝業を中心とした沿岸漁業も盛んであり、漁業が地域経済の中心を担う重要な漁港である。 しかし、近年、水産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にあることから、安全で女性や高齢者にやさしく、後継者支援につながる就労環境の向上を目指した漁港整備が強く望まれており、当地区が今後も水産物の供給に重要な役割を果たしていくためにも、漁業従事者が安全で効率的な漁業活動を行える環境づくりに努める必要がある。 また、食の安全・安心確保の観点から、高度な衛生管理の中で水産物を取り扱うことが社会的ニーズとなっている。	
必要性	本地区は、本県の中心的な漁港であるとともに、全国でも特に重要な漁港の一つであるが、利用漁船の大型化へ対応した施設整備や、魚市場についても食の安全・安心確保といった社会的ニーズから、高度な衛生管理の中で水産物を取扱う必要がある。 また、東日本大震災において漁港施設等に甚大な被害を受けたことから、地震津波対策など災害に対する漁港施設の安全性の向上を図る必要がある。 よって、水産資源の持続的利用及び水産物の安定供給の面から、道路の改良・補修、陸揚げ岸壁などの耐震・耐津波強化、荷捌所などの高度衛生管理化を進め、漁業活動の効率化・軽労化・安全性の向上を図る必要がある。		a. b
適時性	八戸市では、水産業の振興策として、流通機能の向上、安全・安心な地場水産物ブランド強化などの推進を掲げており、荷捌所、清浄海水導入施設等を整備し、魚市場の衛生管理体制を強化することとしている。 また、東日本大震災からの迅速かつ計画的な復旧・復興を図るために「八戸市復興計画」を策定し、水産物の供給基地としての拠点化を推進することとしている。		a. b
地元の推進体制等	国における計画策定の基礎資料作成において、八戸みなど漁業協同組合、八戸鮫浦漁業協同組合、市川漁業協同組合からの要望を基に八戸市と調整を行っている。また、毎年度、整備実績及び予定等の情報を地元と共有しており、地元の推進体制は十分である。		a. b
効率性	岸壁や道路等の整備により、陸揚げ時間や漁獲物の輸送時間の短縮が図られるとともに、高度衛生管理に対応した荷捌施設を整備することで、安心安全な水産物の安定供給に寄与する。		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A・(B)・C

区分	主な項目	再々評価時	再評価時(3回目)	増減
費用項目 (C)	(1) 漁港施設整備	12,859 百万円	22,043 百万円	9,184 百万円
	(2) 維持管理費	2,202 百万円	3,699 百万円	1,496 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	15,061 百万円	25,742 百万円	10,681 百万円
便益項目 (B)	(1) 水産物生産コストの削減効果	19,380 百万円	11,178 百万円	△ 8,202 百万円
	(2) 漁業機会の増大効果	百万円	1,648 百万円	1,648 百万円
	(3) 漁獲物付加価値化への効果	3,886 百万円	19,360 百万円	15,474 百万円
	(4) 漁業就労者の労働環境改善効果	162 百万円	23 百万円	△ 139 百万円
	(5) 漁業外産業への効果	1,586 百万円	1,895 百万円	309 百万円
	(6) 生命・財産保全・防御効果	百万円	1,740 百万円	1,740 百万円
総便益	25,014 百万円	35,844 百万円	10,830 百万円	
B / C		1.66	1.39	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン (平成28年4月改訂)」 (水産庁漁港漁場整備部)			a. b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 地震・津波対策の設計基準の見直しと荷捌所整備位置の変更に伴い、岸壁の耐震強化が必要となったことによる計画事業費の増及び評価基準年の変更に伴い、総費用が増となった。 総費用増及び評価基準年の変更に伴い費用便益比が減となった。			a. b

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 既存施設の有効活用を図るとともに、施設の設計時には経済性を考慮した断面比較等を行い、コスト縮減に取り組んでいる。	a. b
代替案	【代替案の検討状況】 八戸漁港の水産物の流通拠点としての位置づけを勘案し、地元との合意形成や費用対効果検証を行った上で整備を進めていることから、現段階での代替案の可能性は無い。	a. b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 計画策定・事業実施に当たっては、受益者となる地元の漁業者を対象にヒアリングを実施し、具体的なニーズの把握に努めている。	【住民ニーズ・意見】 ・衛生管理型施設の整備 ・係船岸不足の解消 ・老朽化施設の機能回復 ・災害に強い漁港施設の整備 ・泊地埋塞による維持浚渫 ・港内静穏度の向上 ・漁船修理用施設の整備	a. b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ○ 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ● 水系や水辺の改変 ● 海域の改変 ● 建設機械の稼働 ● 土砂等の搬出・搬入 ● 廃棄物処理等 ○ 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 ○ 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ● 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ● 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 ・海上工事を実施するにあたり、施工環境監視者を配置することを義務づけており、周辺海域の自然環境や水生生物の生育環境に配慮した施工を行っている。 ・現場で発生した土砂等は再利用し、可能な限り同地のものを使用している。	a. b	
地域の立地特性	(地域指定) 都市計画区域 (災害の記録) H 6. 12. 28 三陸はるか沖地震によって、岸壁や臨港道路等が倒壊及び破損する被害を受けた。 H20. 7. 24 岩手県北部を震源とする地震によって、岸壁が沈下する等の被害を受けた。 H23. 3. 11 東北太平洋沖地震及び津波によって、岸壁や臨港道路等が倒壊及び破損する被害を受けた。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
評価理由	費用対効果の要因変化が「B」評価であるものの、進捗率が90.5%と完成まで僅かであり、地元の推進体制も整っていることから「継続」と評価した。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	● 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)